

第5回受賞作選考理由

選考委員長・石井明

現在、アジアでは東アジア共同体構築をめぐる議論が活発だ。日本でも積極論、消極論入り混じり、熱い議論がなされている。いずれにせよ、この問題にどのようなスタンスを選択するかが日本の命運に関わってくるであろうことは疑いない。しかし、アジアにおける共同体形成への動きは近年、突然現れたものではない。1950、60年代からアジアでは様々な地域主義の動きが見られ、多国間枠組みの創設が試みられてきたのである。

保城論文は、「実現することなく散ってしまったアジア地域主義の一つ」として、OAEC（アジア経済協力機構）を分析対象として取り上げ、日本は一般的にはこの構想に消極的であった、と見なされてきたが、日本がどのような立場でこの構想に臨んだのかは未だ明確な答えは出されていない、と指摘する。

保城論文が指摘するように、OAEC構想に対する日本政府の最終的な態度が決定されたのは1962年2月15日の閣僚懇談会であり、その決定とは直ちにOAEC設立宣言を行うことは時期尚早であり、OAEC設立の是非を問うことを含め閣僚会議など協議を行うための準備的会合を開催すべきだ、というものであった。

保城論文は、先進国入りを目指し、自由貿易を重視した池田政権の「外向き」な外交姿勢によって日本の動きを説明する先行研究の問題点を指摘する。さらに米国とアジア諸国という外部要因は、日本政府の決定に影響を与えてはいなかった、とも指摘する。

そのうえで、OAECをめぐる日本国内の政策決定過程を詳細に検証する。OAECを将来的にはGATT・IMFルールと抵触しない枠組みにするために、ECAFE域内の閣僚会議開催案を提案、支持する外務・通産・経企と、最期までそれに難色を示す大蔵・農林に分かれ、統一見解をまとめることができなかった。大蔵はOAEC構想に含まれる多角的決済機構を問題視し、未決済勘定の返済が滞りがちであったアジア諸国の中で、日本がさらなる外貨流出を招くような負担を背負うことを憂慮し、農林は日本農業の保護のため、アジア諸国から安価な農産物、特に米が大量に流入することが予想されるOAEC構想は阻止しなければならない、と考えていた。このような分析の上で、保城論文は、日本の中途半端ともいえる最終決定は国内各プレイヤーのOAEC構想に対する異なった利害関係から導き出された、妥協の産物であった、と指摘する。この部分がこの論文のハイライトである。

以上、述べてきた如く、保城論文は、現在の東アジア共同体構想に繋がる重要な構想でありながら、これまで研究されてこなかったテーマを「発見」し、外務省情報公開開示文書などを駆使し、克明に解明している。読了し、1960年代初めの日本においても、外務・大蔵・通産・農林といった関係省庁の間で、対外開放や地域協力をめぐって、今日と全く同じような議論がなされていたことに改めて驚く。今後の日本の対アジア地域協力の方向性を考えるうえでも、多くのインプリケーションが含まれている力作である。

受賞の言葉

東京大学東洋文化研究所 助教 保城広至

このたび、『アジア研究』という歴史ある雑誌に拙稿が掲載されただけでも喜んでいただけるとのこと、この上ない名誉を感じています。石井明選考委員長ならびに選考委員会の先生方には、心よりお礼申し上げます。

私が今回の受賞論文に代表される、1950、60年代における「アジアにおける地域主義と日本外交」を研究対象に選んだ理由は、現在人口に膾炙している「東アジア共同体」をはじめとする、アジア太平洋の地域枠組みの形成に興味を持ったからに他なりません。ただし多くの研究者が1990年代以降の現象に焦点を当てる中、それとは別の、皮相的な分析ではなく、一次資料に基づいた腰の据わった研究をしたい、そのような思いが研究対象を過去に遡らせました。その選択は正しかった、と今は信じております。1950、60年代はいわゆる「地域主義の第一の波」が押し寄せた時代であって、魅力的な分析事例に事欠かなかったからです。さらに言えば、2001年に施行された情報公開法は、日本外交の政策決定過程を追う上で、まさに幸運でした。今回の受賞論文に関しては、未だ誰も閲覧したことのない資料を多く利用し、1962年に盛り上がりを見せた「アジア共同体」構想が挫折に至るプロセスを、できる限り正確・精密に描き出そうと試みました。もちろん、豊富な資料に囲まれながら、この程度の実証研究しかできなかった、という忸怩たる思いもあります。

私が本論文で主張したかった点は、大きく分けて3つあります。一つは、この地域における貿易枠組みとしての「アジア共同体」の形成は、日本国内の農業問題から、不可能でないにしても極めて困難であった、という事実です。第二に、「アジア地域主義」のような経済的な問題に対する日本の態度を明らかにするには、外務省の態度を見るだけでは不十分で、通産省、農林省、大蔵省などの関係省庁の選好を浮き彫りにさせ、それらと実際の政策とを時系列的に結び付けていく必要がある、という点です。第三に、日本は対アジア政策でアメリカと協調しなかったことはなかった、という点です。すなわち、「アジア地域主義」か「米国との協調」か、という二元論は、日本外交史上においては存在しなかった、とすることができます。これは現在の「東アジア共同体」を語る上でも、無視できない歴史的教訓なのではないかと思われまふ。最後になりましたが、第一稿に対して有益なコメントをしてくれた匿名査読者、また初期の段階で建設的批判をくれた研究仲間、指導教授の山影進先生にも感謝いたします。今回の受賞は、これら多くの人々に支えられた結果に他なりません。